

CDP 水セキュリティ質問書 2023 へようこそ

W0.はじめに

W0.1

(W0.1) あなたの組織の概要および紹介文を記入してください。

(当社の紹介) 関西ペイントグループは、1918年の創業以来、各種塗料の分野において、日本の塗料メーカーでは最も先進的なメーカーとして成長し、今日では世界の代表的な塗料メーカーの地位を確立するに至っています。当社グループ製品群は、「物の保護＝サステナビリティ」「物の美観」「新機能の付与」「環境への対応」という持続可能性を高めることに長く貢献し、幅広い分野において高い評価と信頼を得ています。また、当社独自の先進的な研究開発力をコアに、生産・物流・販売活動をグローバルに展開することにより、世界中のお客様に比類のない顧客サービスを提供しています。当社は日本・インド・欧州・アジア・アフリカ・米州に子会社・関連会社を有し、46の国と地域に展開しております。

(企業理念と使命目的) 当社は「塗料 事業で培った技術と人財を最大限に活かした製品・サービスを通じて、人と社会の発展を支える」ことを企業理念における使命目的としております。当社グループのコアビジネスである塗料事業を通じて、顧客のみならず、広く社会から信頼されることが当社グループの存立基盤であります。信頼を元に社会に高い価値を提供することが当社の利益となり、利益を世の中の持続可能性を高める活動に投資する、というサイクルによってもたらされる企業価値の向上こそが、株主をはじめとする取引先、従業員、地域社会等、当社グループのステークホルダーから期待されるものと考えております。

(事業内容) 日本及び海外市場においては、自動車分野、自動車補修分野、工業分野、建築分野、船舶鉄構分野及びその他分野での塗料の製造販売及びサービスの提供を行っております。

(セグメント別売上高) 2022年度の当社グループ全体の売上高は5,091億円。地域セグメント売上高は、日本：1,525億円(30%)、インド：1275億円(25%)、欧州：1121億円(22%)、アジア：681億円(13%)、アフリカ：418億円(8%)、北米70億円(1%)。

(会社概要) 社名：関西ペイント株式会社(Kansai Paint Co.,Ltd.)、本社所在地：〒541-8523 大阪市中央区今橋二丁目6番14号、設立：1981年(大正7年)5月、資本金：25,658百万円、従業員数：16,236名(連結ベース、2023年3月31日現在)。

W-CH0.1a

(W-CH0.1a) あなたの組織が従事しているのは、化学品セクターのどの活動ですか?

特殊有機化学品

W0.2

(W0.2) データの報告年の開始日と終了日を入力してください。

	開始日	終了日
報告年	4 月 1, 2022	3 月 31, 2023

W0.3

(W0.3) 貴社が操業する国/地域を選択してください。

オーストリア
バングラデシュ
ボスニア ヘルツェゴビナ
ボツワナ
ブルンジ
中国
クロアチア
チェコ
ドイツ
ハンガリー
インド
インドネシア
イタリア
日本
ケニア
マラウイ
マレーシア
モーリシャス
モンテネグロ
ナミビア
ネパール
北マケドニア
フィリピン
ポーランド
ルーマニア
ロシア連邦
セルビア
シンガポール
スロバキア
スロベニア
南アフリカ
台湾、中国

タイ
トルコ
ウガンダ
ウクライナ
グレート・ブリテンおよび北アイルランド連合王国(英国)
タンザニア連合共和国
米国
ベトナム
ザンビア
ジンバブエ

W0.4

(W0.4) 回答全体を通じて財務情報の開示に使用する通貨を選択してください。

日本円(JPY)

W0.5

(W0.5) あなたの組織の事業への水の影響の報告にあたり、対象となる企業、事業体、グループの報告バウンダリ(境界)として最も当てはまるものを選択してください。

その他、具体的にお答えください

日本国内において財務管理下にある企業

W0.6

(W0.6) このバウンダリで、本情報開示から除外される地域、施設、水に関する側面、その他の事項はありますか？

いいえ

W0.7

(W0.7) 貴社は、ISIN コードまたはその他の一意の識別子(Ticker、CUSIP など)を持っていますか。

貴社の固有 ID を提示できるかどうかについて示してください。	貴社の固有 ID を提示します
はい、ISIN コードを持っている	JP3229400001

W1.現在の状況

W1.1

(W1.1) あなたの組織の事業成功のためには、水質と水量はどの程度重要ですか?(現在および将来の)重要度をお答えください。

	直接利用の重要度評価	間接利用の重要度評価	説明してください
十分な量の良質の淡水を利用できること	重要	重要	<p>直接利用において、主な使用用途は、塗料の原材料である。水性塗料の原材料としても使用しており、製品品質にもかかわる為、十分な量の良質な淡水が利用できることが重要であると評価している。</p> <p>間接利用において、主な使用用途は、塗料製造時の冷却と洗浄である。十分な量の淡水を利用できることは重要であるが、品質はそこまで求めない。</p> <p>【将来の水の依存性が直接利用と間接利用の両方で異なるか否かの説明と理由】</p> <p>将来の水の依存度は、直接利用においては生産量の増加、及び塗料の水性化が見込まれ、依存度がさらに高まると考えられる。そのため、将来においても十分な量の良質な淡水を利用できることが重要である。</p> <p>間接利用においても、製造量の増加に伴い、冷却と洗浄に使用する水への依存度が高まり十分な量の淡水を利用できることは重要であるが、品質はそこまで求めない。</p>
十分な量のリサイクル水、汽水、随伴水を利用できること	さほど重要ではない	全く重要ではない	<p>直接利用において、主な使用用途は、塗面の曝露試験と促進耐候性試験である。品質はあまり重要でない為、十分な量のリサイクル水・汽水・随伴水を利用できることは、あまり重要ではないと評価している。</p> <p>間接利用において、主な使用用途は顧客や調達先が、冷却や洗浄に使用するケースが想定されるが、必ずしもリサイクル水・汽水・随伴水を使用する必要は無い為、全く重要でないと判断している。</p> <p>【将来の水の依存性が直接利用と間接利用の両方で異なるか否かの説明と理由】</p> <p>将来の水の依存度については、曝露試験や促進耐候性試験の件数が増加した場合でも重要度は変わらず、あまり重要でないと判断している。間接利用においても、顧客や調達先でのニーズが大きく変わるとは想定しておらず、全く重要でないと判断している。</p>

W1.2

(W1.2) 水に関する以下の側面について、あなたの組織の事業全体でどの程度の割合を定期的に測定・モニタリングしていますか？

	操業地/ 施設/ 事業の比 率(%)	測 定 頻 度	測 定 方 法	説明してください
取水量 - 総量	76~99	毎 月		水道水と工業用水は第三者から購入しており、購入量については毎月、施設毎にメーターと購入伝票を確認している。地下水については、汲み上げ量を、施設毎の吸水量メーターを毎月、確認している。ただし、間接部門の一部が把握できていない為、100%を下回る。
取水量 - 水源別の量	76~99	毎 月		水道水と工業用水は第三者から購入しており、購入量については毎月、施設毎にメーターと購入伝票を確認している。地下水については、汲み上げ量を、施設毎の吸水量メーターを毎月、確認している。ただし、間接部門の一部が把握できていない為、100%を下回る。
取水の水質	76~99	毎 月		水道水と工業用水は第三者から購入しておりは、供給元が毎月、モニターをしている。地下水については、モニターを行っていない。
排水量 - 総量	76~99	毎 年		総排出量は、総取水量と製品に使用した量の差分を排出量として、年1回、算出している。
排水 - 放流先別排水量	76~99	毎 年		一部事業所で排水量を把握している。
排水 - 処理方法別排水量	76~99	毎 年		一部事業所で排水量を把握している。
排水の質 - 標準的排水基準別	76~99	毎 年		一部事業所で排水量を把握している。
排水の質 - 水への排出 (硝酸塩、リン酸塩、殺虫剤、その他の優先有害物質)	関連性 がない			該当物質は、廃棄物としてあついています。
排水の質 - 温度	モニタ リング しな か つ た			河川放水の場合、PH等は検査しているが、事業内容から温水を直接排水することはないので、温度測定の必要がない。

水消費量－総量	76～99	毎月		生産で原料に使用するもの、及び、廃水としての量は把握している。月次ベースでモニターしている。
リサイクル水/再利用水	関連性がない			リサイクル、再利用は行っていない。
完全に管理された上下水道・衛生（WASH）サービスを全従業員に提供	76～99	毎月		供給元が品質保証をしている上水を提供しており、モニターも供給元が定期的に行っている。

W1.2b

(W1.2b) 貴社の事業全体で、取水、排水、消費した水の合計量、前報告年比、また今後予測される変化についてご記載ください。

	量(メガリットル/年)	前報告年との比較	前報告年との変化/無変化の主な理由	5年間の予測	将来予測の主な根拠	説明してください
総取水量	528	ほぼ同じ	その他、具体的にお答えください 無し			
総排水量	496.4	ほぼ同じ	その他、具体的にお答えください 無し			
総消費量	31.6	ほぼ同じ	その他、具体的にお答えください 無し			

W1.2d

(W1.2d) 水ストレスのある地域から取水を行っていますか。また、その割合、前報告年比、今後予測される変化はどのようなものですか。

	取水は水ストレス下にある地域からのものです	確認に使ったツール	説明してください
行 1	いいえ	世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路)) 世界自然保護基金 (WWF) 水リスクフィルター (Water Risk Filter)	

W1.2h

(W1.2h) 水源別の総取水量をお答えください。

	事業への関連性 (relevance)	量(メガ リットル /年)	前報告 年との 比較	前報告年との 変化/無変化 の主な理由	説明してください
淡水の地表水(雨水、湿地帯の水、河川、湖水を含む)	関連性がない				淡水の地表水からの取水はおこなっていません。
汽水の地表水/海水	関連性がない				汽水の地表水や海水からの取水はおこなっていません。
地下水 - 再生可能	関連性がない				再生可能な地下水からの取水はおこなっていません。
地下水 - 非再生可能	関連する	337	ほぼ同じ		自治体が設定している汲み上げ制限内で地下水をくみ上げている。
随伴水/混入水	関連性がない				随伴水・混入水からの取水はおこなっていません。
第三者の水源	関連する	191	ほぼ同じ		第三者からの取水量をカウントできるようになった。

W1.2i

(W1.2i) 放流先別の総排水量をお答えください。

	事業への関連性 (relevance)	説明してください
淡水の地表水	関連性がない	
汽水の地表水/海水	関連性がない	
地下水	関連性がない	
第三者の放流先	関連しますが、量は不明	地域行政からの依頼で、地下水を汲み上げ、使用した水を処理した上で、河川放流している事業所がある。

W1.2j

(W1.2j) あなたの組織の直接操業内で、あなたの組織が排水を処理する最高レベルを示してください。

	排水する処理レベルの事業への 関連性	説明してください
三次処理(高度処理)	関連性がない	三次処理後に排水は行っていない。
二次処理	関連しますが、量は不明	二次処理後の排水を標準的に行っている。
一次処理のみ	関連性がない	一次処理のみで排水は行っていない。
未処理のまま自然環境 に排水	関連性がない	処理せずに自然環境に排水は行っていない。
未処理のまま第三者に 排水	関連性がない	処理せずに第三者に排水は行っていない。
その他	関連しますが、量は不明	二次処理後に一部、第三者へ排水を行っている。

W1.3

(W1.3) 貴社の総取水効率の数値を記入してください。

	売上	総取水量(メガリ ットル)	総取水量効率	予測される将来の傾向
行 1	110,269,000,000	528	208,842,803.030303	水利用の効率化により、数値は減少 すると考えられる。

W-CH1.3

(W-CH1.3) あなたの組織では、化学品セクターにおける事業活動の水集約度を測定していますか？

はい

W-CH1.3a

(W-CH1.3a) 製品重量/容量でみたあなたの組織の上位 5 製品について、化学品セクターでのあなたの組織の活動に関連する以下の水集約度情報をご提供ください。

製品の種類

特殊有機化学品

製品名

塗料（自動車向け）

水原単位の値(m3/分母)

5.13

分子：水に関する側面

総取水量

分母

その他、具体的にお答えください

生産量（製品）

前報告年との比較

説明してください

【前年からの量の変化の理由の説明】

前年の水集約度は「5.23」であり、水消費量・生産量ともに、大きな変化が無い為

【評価基準の内部的な利用法】

水消費の効率化を図る尺度の一つとして活用する。

【水原単位の予測される今後の傾向】

水消費の改善を進めることで、徐々に水原単位を縮小する方向である。

【水原単位の削減のために実施している戦略の詳細】

水消費の効率化に向けた工程改善を行い、水消費の改善に取り組んでいる。

取水先を、第三者から地下水への移行を進めている。産拠点の原単位のデータになります。

製品の種類

特殊有機化学品

製品名

塗料（工業向け）

水原単位の値(m3/分母)

2.37

分子：水に関する側面

総取水量

分母

その他、具体的にお答えください

生産量

前報告年との比較

ほぼ同じ

説明してください

前年の水集約度は「2.33」であり、水消費量・生産量ともに、大きな変化が無い為。

【評価基準の内部的な利用法】

水消費の効率化を図る尺度の一つとして活用する。

【水原単位の予測される今後の傾向】

水消費の改善を進めることで、徐々に水原単位を縮小する方向である。

【水原単位の削減のために実施している戦略の詳細】

水消費の効率化に向けた工程改善を行い、水消費の改善に取り組んでいる。

取水先を、第三者から地下水への移行を進めている。

製品の種類

特殊有機化学品

製品名

塗料（汎用向け）

水原単位の値(m3/分母)

3.6

分子：水に関する側面

総取水量

分母

その他、具体的にお答えください

生産量

前報告年との比較

ほぼ同じ

説明してください

【前年からの量の変化の理由の説明】

前年の水集約度は「3.68」であり、水消費量・生産量ともに、大きな変化が無い為。

【評価基準の内部的な利用法】

水消費の効率化を図る尺度の一つとして活用する。

【水原単位の予測される今後の傾向】

水消費の改善を進めることで、徐々に水原単位を縮小する方向である。

【水原単位の削減のために実施している戦略の詳細】

水消費の効率化に向けた工程改善を行い、水消費の改善に取り組んでいる。
取水先を、第三者から地下水への移行を進めている。

W1.4

(W1.4) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴社製品はありますか。

	製品が有害物質を含む
行 1	はい

W1.4a

(W1.4a) 規制当局により有害と分類される物質を含んだ貴社製品が売上に占める割合を教えてください。

規制当局による有害物質指定	このリストにある物質を含んだ製品が売上に占める割合	説明してください
水質汚濁防止法 (日本規制)	10%未満	販売した製品中の 6 価クロム量の推移として、2021 年度は、7.41t で、2003 年度比 88.4%減と大幅に減少させ、削減量の目標は達成しました。今後は、更なる削減を目指します。
その他、具体的にお答えください トルエン (T) ・キシレン (X) 、エチルベンゼン (EB) を含む製品、	41-60	大気汚染防止法の有害大気汚染物質 (優先取組物質) であり、2021 年度は、21400t の実績で、2015 年度の実績を下回りました。今後は、更なる削減を目指します。
EU REACH 規則の付属書 XVII	10%未満	アルキルフェノールエトキシレートは、界面活性剤で、ノニルフェノールエーテル類は、その 1 種類です。これらの原料であるノニルフェノールは、米環境保護や REACH により規制されている事から、当社グループでは、ノニルフェノールエーテル類の段階的な廃止を進めています。

W1.5

(W1.5) 水関連問題に対し、貴社のバリューチェーンと協働していますか。

	エンゲージメント	協働していない主な理由	説明してください
サプライヤー	いいえ		

その他のバリューチェーン・パートナー (例：顧客)	はい		
------------------------------	----	--	--

W1.5e

(W1.5e) 顧客またはその他のバリューチェーン・パートナーとの水関連のエンゲージメント活動がある場合は、具体的にお答えください。

ステークホルダーの種類

顧客

エンゲージメントの種類

技術革新と協力

エンゲージメントの具体的内容

製品やサービスで水関連の影響を減らすための取り組みでのステークホルダーとの協働

エンゲージメントの根拠

水の使用が最も多い顧客の塗装工程での水消費負荷削減についてお客様と議論して優先順位付けを行っている。

エンゲージメントの影響と成果の評価方法

W2.事業への影響

W2.1

(W2.1) 貴社は報告年内に、水関連で有害な影響を受けましたか。

いいえ

W2.2

(W2.2) 貴社は報告年に、水関連の規制違反を理由として罰金、法的命令、その他のペナルティを科されましたか。

	水関連規制に関する違反	コメント
行 1	いいえ	

W3.手順

W3.1

(W3.1) 貴社では、事業活動に関連し、水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染物質を、どのように特定、分類していますか。

潜在的水質汚染物質の特定と分類	潜在的水質汚染物質の特定・分類方法
<p>行 1</p> <p>はい、潜在的水質汚染物質を特定・分類しています</p>	<p>【潜在的水質汚染物質の特定・分類を目的として、実施している方針やプロセスの詳細】</p> <p>当社は、製品を使用されるお客さまや原料となる化学物質の使用する従業員の安全・健康の確保、また、製品使用や事業活動により発生する環境負荷の低減などを考え、</p> <p>「地球環境に関する会社方針：環境保全方針」を定め、これを基軸にレスポンシブル・ケア活動を行っている。レスポンシブル・ケア活動は、化学品の開発から製造・物流・使用・最終消費を経て廃棄に至るすべての過程において、環境・健康・安全を確保し、その成果を公表し、社会との対話・コミュニケーションを行う自主活動を意味し、水の生態系や潜在的水質汚染物質に関する課題も含まれる。</p> <p>また、当社の事業活動において水の生態系や人間の健康に有害となりうる潜在的水質汚染とは、製造プロセス（直接操業）において発生する排水よりも、製品である塗料が、我々が予期せぬ状況で流出したり、不適切な廃棄をされることによって発生すると考えている。</p> <p>【設定した規定の基準に従っているか】</p> <p>潜在的水質汚染物質は塗料の成分として含まれる有機溶剤や重金属などが該当し、これらは製品の配合設計の段階で特定・分類されている。これら汚染物質の個別管理を行うのではなく、製品自体が水質汚染を最小化、発生させないように開発され、適切に製造・保存され、また、顧客などへ配送、廃棄されるかがリスク管理の切り口となっている。具体的には、開発では塗料の水酸化や鉛を使用しない塗料の開発など、汚染物質を使用しない配合設計化を推進しており、製造・保存においては製品の流出を起さぬよう、また万が一発生した場合も、河川や土中へ流れ込まないような措置を講じている。配送・廃棄においても、万が一の流出時などに備え、製品の危険有害性や取り扱い上の注意など、安全に取り扱っていただくための情報提供などを行っている。各事業所に環境管理活動の責任者を置き、ISO14001な</p>

	<p>どの外部審査を実施している。</p> <p>また、水質汚濁防止法、下水道に関する地方自治体の条例に従い、適切に処理して排水している。</p> <p>【バリューチェーン全体にわたって方針と手続きが異なるか否か、どのように異なるか】</p> <p>当社の製造プロセス（直接操業）とバリューチェーンの上流である原材料を提供するサプライヤーは、水関連課題への影響はほぼ同様であるが、バリューチェーンの下流である、当社製品の購入者の使用・保管・加工・廃棄の水関連課題への影響は異なる可能性がある。当社製品の使用・保管・加工・廃棄に関する潜在的リスクに関しては、製品 SDS（安全データシート）を通じて共有している。</p>
--	---

W3.1a

(W3.1a) 事業活動に関連した中で、水の生態系や人間の健康に及ぶ潜在的水質汚染物質の悪影響を、貴社でどのように最小限に抑えているか説明してください。

水質汚染物質カテゴリー

その他、具体的にお答えください

有機溶剤、重金属

水質汚染物質と潜在的影響の説明

製品、及び原材料の予期せぬ流出や適正な処理をしないことによる水質汚染

バリューチェーン上の段階

直接操業

サプライチェーン

製品使用段階

悪影響を最小限に抑えるための行動と手順

重要インフラおよび貯蔵施設の状態(漏出、流出、パイプの腐食等)およびそのレジリエンスの評価

規制要件を超えるコンプライアンス

産業/化学品事故の防止、対策、対応

有害物質の削減または段階的使用停止

サプライヤーに規制要件準拠を義務付け

規制要件準拠を徹底するためのセクター固有のプロセスを用いた排水処理

開発中/研究開発(R&D)中の手順

その他、具体的にお答えください

運搬時の流出事故対応ガイドランスの設定

説明してください

製造プロセスにおいて水質汚染を発生することの可能性は低いです。一方で、水質汚染を発生させる要素としては、製品である塗料の流出もしくは、不適切な廃棄処理等が考えられます。潜在的影響で最も懸念されるのは、流出事故である。管理方法としては、製造拠点における流出防止対策を進めている。具体的には、マネジメントが同行して、ISO14001 に遵守した診断・監査を行っている。成否の測定は、工場外への流出事故発生件数で評価している。河川への流出は起こしていない。

W3.3

(W3.3) あなたの組織では水関連のリスクの評価を実施していますか？

はい、水関連のリスクを評価しています

W3.3a

(W3.3a) 水関連のリスクの特定と評価の手順を最もよく表している選択肢を選択します。

バリューチェーン上の段階

直接操業

対象範囲

全部

リスク評価手順

環境リスク評価で水リスクが評価されます

評価の頻度

年 1 回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

3~6 年

使用したツールと手法の種類

市販のツール

国際的方法と規格

利用しているツールと手法

世界資源研究所(WRI)が発表したアキダクト (AQUEDUCT (水管、送水路))

世界自然保護基金 (WWF) 水リスクフィルター (Water Risk Filter)

India Water Tool

ISO 14001 環境マネジメント規格

考慮した文脈上の問題

流域/貯水池レベルでの水利用可能性
流域/貯水池レベルでの水質
流域/貯水池レベルでの水源に関するステークホルダーの対立
主なコモディティ/原材料に関する水の関わり
水関連規制枠組み
生態系と生息地の状況
全従業員のための適正に機能し安全に管理された上下水道・衛生(WASH)サービスへのアクセス

考慮したステークホルダー

従業員
地域コミュニティ
地方レベルでの水公益事業
河川流域/集水地におけるその他の水利用者

コメント

バリューチェーン上の段階

サプライチェーン

対象範囲

一部

リスク評価手順

環境リスク評価で水リスクが評価されます

評価の頻度

年 1 回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

6 年以上先

使用したツールと手法の種類

国際的方法と規格
データベース

利用しているツールと手法

ISO 14001 環境マネジメント規格
その他、具体的にお答えください
社内的な方法

考慮した文脈上の問題

主なコモディティ/原材料に関する水の関わり

水関連規制枠組み

その他、具体的にお答えください

BCP の観点から、サプライチェーンが水リスクの影響を受けないか検討と対応を実施している。

考慮したステークホルダー

顧客

従業員

地域コミュニティ

サプライヤー

地方レベルでの水公益事業

コメント

バリューチェーン上の段階

バリューチェーン上のその他の段階

対象範囲

一部

リスク評価手順

環境リスク評価で水リスクが評価されます

評価の頻度

年 1 回

どの程度の将来のリスクまで考慮しているか

3~6 年

使用したツールと手法の種類

国際的方法と規格

データベース

利用しているツールと手法

ISO 14001 環境マネジメント規格

その他、具体的にお答えください

社内的な方法

考慮した文脈上の問題

その他、具体的にお答えください

流出事故等の影響。

考慮したステークホルダー

地域コミュニティ
規制機関

コメント

W3.3b

(W3.3b) 貴社の直接操業およびバリューチェーンの他の段階における水関連のリスクの特定、評価、それへの対応に用いている、貴社のプロセスを具体的に説明してください。

	リスク評価アプローチの根拠	検討した文脈上の問題の説明	検討したステークホルダーの説明	リスク対応に関する意思決定プロセス
行 1	直接操業に関しては、水量・水質の悪化などによるメンテナンス費用増への対応検討や、新規施設候補地の選定時の判断材料の一つとしている。また、サプライヤーから顧客までのバリューチェーンで評価を実施しています。原材料メーカーの素原料に関する部分までは、厳密には評価出来ておりません。一部の原材料メーカーの地理的要素までは評価出来ておりません。グローバル各国に偏在する地域の評価の為に、AQUEDUCTとWater Risk Filterを水ストレスの判断に使用しました。水害等の物理的リスクについては、ヒアリング等で対応しました。	それらの問題点が事業に多大なリスクを及ぼす可能性がある為、評価致しました。その結果、現時点では、日本国内において多大なリスクを及ぼす可能性は、極めて小さいとの判断です。	上記で評価したステークホルダーは、事業運営上の直接リスク及び評判リスクに大いに影響する可能性がある為、評価対象と致しました。	サステナビリティ推進委員会にて、骨子となるシナリオを策定し、各事業部門にリスクと機会の特定・評価・対策案を検討した上で、全社的な観点で取りまとめ、取締役会に上申し、オーソライズする。この過程において、外部評価機関や機関投資家に第三者的な立場からフィードバックを貰い、社外的にも受け入れられる内容であるかの検証を行っている。

W4. リスクと機会

W4.1

(W4.1) 貴社ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある特有の水関連のリスクを特定したことがありますか。

はい、直接操業とバリューチェーンの他の段階の両方で

W4.1a

(W4.1a) あなたの組織では、事業に及ぶ財務または戦略面での重大な影響を、どのように定義していますか？

【財務的または戦略的での重大な影響の定義】

- (1) 当社グループの連結純資産額の 3% を超える損害。
- (2) 当社グループの連結売上高が、直近の公表予想値と比較して 10% 以上の変動。
- (3) 当社グループの連結営業利益・連結経常利益・当期純利益が、直近の公表予想値と比較して 30% 以上の変動。

【財務的または戦略的での重大な影響の定義の定量的指標の説明】

当社は、経営管理委員会を設置し、コンプライアンス推進、リスク管理、サステナビリティ推進などに関わる重要案件を定期的に議論・報告している。

定量的指標については、「企業内容等の開示に関する内閣府令」「有価証券上場規定施行規則」などに基づき、定義している。

W4.1b

(W4.1b) あなたの組織の施設のうち、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連リスクをもつ施設は、合計でいくつありますか？ またそれはあなたの組織の施設全体のどの程度の割合を占めますか？

	水リスクにさらされている施設の総数	これが相当する会社全体の施設の割合(%)	コメント
行 1	0	1%未満	国内製造拠点において、取水に関して重大なリスクのある拠点は無い。また、排水については、拠点のある自治体の規制に従い、管理を行っているため、重大リスクをもたらす拠点は無いと考える。

W4.1c

(W4.1c) 河川流域別に、貴社の事業に重大な財務上または戦略上の影響を及ぼす可能性のある水関連のリスクにさらされている施設の数と割合はいくらですか。また、これらの施設に関連する、事業への潜在的影響とはどのようなものでしょうか。

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください

境川

水リスクにさらされている施設の数

0

これが相当する会社全体の施設の割合(%)

1%未満

あなたの組織の世界全体での総収入に対し、潜在的影響下にあるものの比率(%)

1%未満

コメント

W4.2

(W4.2) あなたの組織の直接操業において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクと、それへのあなたの組織の対応について、具体的にお答えください。

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください

境川

リスクの種類と主なリスク要因

緊急性の物理的リスク

汚染事故

主要潜在的影響

事業許可の喪失

自社固有の内容の説明

重大な事故等により、拠点のある自治体から操業停止命令等を受ける可能性がある。

期間

6年以上先

潜在的影響の程度

低い

可能性

可能性が並外れて低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響についての説明

リスクへの主な対応

汚染対策と抑制策を向上

対応の詳細

定期的なモニタリング、不測の事態が起こった際の回避措置を施すこと、これらを経営層も参加する専門組織が監督評価して、改善をはかること。

対応の費用

対応の費用についての説明

当該リスクへの対応費用については、環境損傷コスト（2022 年度はゼロ）に含まれています。

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください

相良川

リスクの種類と主なリスク要因

緊急性の物理的リスク

洪水(沿岸、河川、多雨、地下水)

主要潜在的影響

生産能力の減少または混乱

自社固有の内容の説明

相模川の氾濫により生産設備に影響を及ぼすリスクがある。

期間

不明

潜在的影響の程度

高い

可能性

可能性が並外れて低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響についての説明

リスクへの主な対応

対応の詳細

影響の大きい特定設備を上層階に移すなどの対応をする。

対応の費用

対応の費用についての説明

W4.2a

(W4.2a) 貴社のバリューチェーン(直接操業を超える)において、事業に対し財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性があるとして特定されたリスクと、それへの貴社の対応について、具体的にお答えください。

国/地域および河川流域

日本

その他、具体的にお答えください

境川

バリューチェーンの段階

サプライチェーン

リスクの種類と主なリスク要因

規制

その他、具体的にお答えください

環境汚染により、自治体からの操業停止等の処分をうけるリスク

主要潜在的影響

罰金、違約金、または施行令

自社固有の内容の説明

サプライチェーンにおいても、不測の事態や事故などにより、塗料が流出や不適切な廃棄などが発生し、水資源に悪影響を与える場合が考えられますが、これにおいても流出した製品などの損失よりも、発生後に適切な処理を行ったかどうかなどが重要であり、過失があった場合、自治体から操業停止等の処分を受けるリスクがあります。

期間

6年以上先

潜在的影響の程度

低い

可能性

可能性が並外れて低い

財務上の潜在的影響額をご回答いただくことは可能ですか？

いいえ、このデータはありません

財務上の潜在的影響額 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最小 (通貨)

財務上の潜在的影響額 – 最大 (通貨)

財務上の影響についての説明

事象規模や影響範囲などにより財務面でのインパクトは異なることが予想され、その大きさを予め想定することは困難です。

リスクへの主な対応

下流

汚染対策と抑制策を向上

対応の詳細

当社製品の輸送業者と協力して、運搬時の製品の漏洩リスク抑制対策を向上させる。

対応の費用

100,000

対応の費用についての説明

運搬業者への指導・監査を行うために、担当者が出張する等の費用になるが、金額は少額であり、当社の業績への影響はほとんどない。

W4.3

(W4.3) あなたの組織ではこれまで、事業に財務または戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のある水関連機会を特定したことがありますか？

いいえ

W4.3b

(W4.3b) 貴社に水関連の機会はないと考えるのはなぜですか。

	主な理由	説明してください
行 1	機会は存在するが、事業に重大な財務的または戦略的な影響を及ぼす可能性はない	日本は、そもそも水資源が豊富な国であるため、水関連の機会はほとんど無いと認識しています。

W6.ガバナンス**W6.1**

(W6.1) あなたの組織には水に関する企業方針がありますか？

いいえ、しかし今後2年以内に作成する予定です

W6.2

(W6.2) あなたの組織内では、水関連問題について取締役会レベルの監督が実施されていますか？

はい

W6.2a

(W6.2a) 取締役会における気候関連課題の責任者の職位を特定します(個人の名前は含めてはいけません)。

個人/委員 会の職位	水関連問題に対する責任
その他、具体的に お答えください	取締役会は、水関連課題を含む ESG 経営課題に関して監督するとともに、執行レベルにおいて ESG 経営に関するグループの戦略・方針・推進活動を策定し、その進捗を評価する機関として、代表取締役社長直下の経営管理委員会下にサステナビリティ推進

代表取締役社長	<p>委員会を設置し、代表取締役社長は水関連課題を含む ESG 経営推進の進捗を年 4 回以上、取締役会に報告をする。また、水関連課題を含む重大な案件が発生した場合は、都度、取締役会への報告を行う。当社の ESG 経営推進に関する進捗は以下の通り。</p> <p>2023 年度以降、サステナビリティ推進担当役員を設置し、企画及び推進について常設組織を新設した。執行組織の充実により各種取り組みのスピードを上げながら、方針、重要決議事項については取締役会決議及び「場外討議」にて是非を含めた十分な議論を踏まえて最善の意思決定をすることに努めている。特に社外取締役、社外監査役の多様な知識と経験を執行に取り入れていくことに留意している。</p>
---------	---

W6.2b

(W6.2b) 水関連の問題に対する取締役会の監督に関する詳細を記入します。

	水関連の問題が予定された議題として取り上げられる頻度	水関連の問題が組み込まれているガバナンス構造	説明してください
行 1	予定されている - 一部の会議	<p>主要な行動計画の審議と指導</p> <p>リスク管理方針の審議と指導</p> <p>戦略の審議と指導</p>	<p>取締役会は、水関連課題を含む ESG 経営課題に関して監督するとともに、執行レベルにおいて ESG 経営に関するグループの戦略・方針・推進活動を策定し、その進捗を評価する機関として、代表取締役社長直下の経営管理委員会下にサステナビリティ推進委員会を設置し、代表取締役社長は水関連課題を含む ESG 経営推進の進捗を年 4 回以上、取締役会に報告をする。また、水関連課題を含む重大な案件が発生した場合は、都度、取締役会への報告を行う。当社の ESG 経営推進に関する進捗は以下の通り。 2023 年度以降、サステナビリティ推進担当役員を設置し、推進組織の常設化を行う事を決定した。2022 年 8 月度、取締役会にて、サステナビリティ推進担当役員を設置し、推進組織を常設する事を決めた。2023 年 4 月より、サステナビリティ企画部とサステナビリティ推進部を常設化した。</p>

W6.2d

(W6.2d) 貴社には、水関連問題に精通した能力を持った取締役が 1 人以上いますか。

取締役が水関連問題に関する能力を持っています	取締役会レベルで水関連問題に関する能力がない主な理由	貴社に水関連問題に関する能力を持った取締役が 1 人以上いない理由と、将来取締役会レベルの能力向上に取り組む予定があるかについて説明してください
------------------------	----------------------------	--

行 1	いいえ、しかし今後2年以内に取り組み予定です	その他、具体的にお答えください	当社の本社がある日本国内は、水資源が豊富で、水関連問題は重大な課題では無い為、水関連問題に精通した能力を持った取締役を置いていなかった。しかし、今後、グローバルでサステナビリティ経営を推進していくにあたり、海外関係会社によっては水関連問題が重大なリスクと機会に繋がる地域も存在する為、今後、水関連問題に精通した取締役を置くことを検討する。
--------	------------------------	-----------------	---

W6.3

(W6.3) 水関連の問題に責任を負う経営層レベルで最上位の職位または委員会を記入します(個人の名前は含めないでください)。

職位または委員会

その他、具体的にお答えください
代表取締役社長

この職位における水関連の責任

水関連のリスクおよび機会の評価
水関連のリスクおよび機会の管理

水関連問題に関して取締役会に報告する頻度

四半期に1回

説明してください

取締役会は、水関連課題を含む ESG 経営課題に関して監督するとともに、執行レベルにおいて ESG 経営に関するグループの戦略・方針・推進活動を策定し、その進捗を評価する機関として、代表取締役社長直下の経営管理委員会下にサステナビリティ推進委員会を設置し、代表取締役社長は水関連課題を含む ESG 経営推進の進捗を年4回以上、取締役会に報告をする。また、水関連問題を含む重大な案件が発生した場合は、都度、取締役会への報告を行う。当社の ESG 経営推進に関する進捗は以下の通り。
2023 年度以降、サステナビリティ推進担当役員を設置し、推進組織の常設化を行う事を決定した。2022 年 8 月度、取締役会にて、サステナビリティ推進担当役員を設置し、推進組織を常設する事を決めた。2023 年 4 月より、サステナビリティ企画部とサステナビリティ推進部を常設化した。

W6.4

(W6.4) 水関連の問題の管理に関して、経営幹部レベルまたは取締役にインセンティブを付与していますか?

	水関連の問題の管理に対してインセンティブを付与しています	コメント
行 1	いいえ、現在はまだだが、今後2年以内に導入予定	

W6.5

(W6.5) あなたの組織では、以下のいずれかを通じて、水関連公共政策に直接的または間接的に影響を及ぼしうる活動に関与していますか？

はい、業界団体

W6.5a

(W6.5a) 公共政策に影響を及ぼそうとする直接および間接的活動のすべてが、あなたの組織の水に関する企業方針/コミットメントに合致するものとなるよう、どのようなプロセスを実施していますか？

当社は、日本塗料工業会の会員会社であり、当社は、基本的に同工業会から出される指針や協力要請などに沿って、事業活動を行っていく考えです。その前提として、同工業会を組織する要職、専門部会等メンバーの派遣・参画などを通じ、指針などの策定・決定などに関与しております。また同工業会のコーティングケア宣言に賛同しています。

W6.6

(W6.6) 貴社は、水関連のリスクへの対応に関する情報を直近の財務報告書に含めましたか。

はい(任意で報告書を添付していただけます)

W7.事業戦略

W7.1

(W7.1) 貴社の長期的・戦略的事業計画のいずれかの側面に水関連問題が組み込まれていますか。もしそうであれば、どのように組み込まれていますか。

	水関連の問題は組み込まれていますか。	長期的な対象期間(年)	説明してください
長期的な事業目的	はい、水関連の問題が組み込まれている	5-10	<p>【戦略に組み込んでいる水課題】</p> <p>生産工程における水使用量の削減。 顧客の塗料使用工程における水使用量削減に寄与する、塗料の提供。</p> <p>【戦略的事業計画への統合の為に講じた事例】</p> <p>自動車用塗料や建築塗料の水性塗料への転換を進めており、また生産工程における水利用の効率化を進めている。海外拠</p>

			点においては、インドや南アフリカなどの水ストレスの高い地域では、水の循環利用の取り組みを強化している。特にインドにおいては、新工場施設においては排水0を実現している。 粉体塗料など、水への負荷を減らす材料への切り替えにも取り組んでいる。
長期的目標達成のための戦略	はい、水関連の問題が組み込まれている	5-10	【戦略に組み込んでいる水課題】 水利用への関心の高まり。【戦略的事業計画への統合の為に講じた事例】 当社はマテリアリティの1つとして、「資源と経済循環両立の高度化」を掲げており、その一貫として水の循環利用を推進している。取水においては、地下水・上水・工業用水など使用の最適化するなど、水利用の効率化を進めている。また、事業所によっては、地下水を利用し、浄化した水を河川排水することで、農業用水として再利用して戴くなど、地域産業にも貢献している。
財務計画	いいえ、水関連の問題のレビューを行いました。戦略的に関連性がある/重要であるとはみなされませんでした	5-10	【戦略に組み込んでいる水課題】 環境意識の高まりを背景とした、水性塗料拡販などの事業計画への反映。【戦略的事業計画への統合の為に講じた事例】 水性塗料の売上拡大を、財務計画・事業計画に反映している。具体的には、建築塗料や自補修塗料の水性化を進め、売り上げを拡大している。自動車用塗料においては、主要材料を水性化するなどの試みを推進している。

W7.2

(W7.2) 報告年におけるあなたの組織の水関連の設備投資費(CAPEX)と操業費(OPEX)の傾向と、次報告年に予想される傾向をお答えください。

行 1

水関連の設備投資費 CAPEX(+/- %)

次報告年の設備投資費予想 (変化+/- %)

水関連の OPEX(+/-の変化率)

次報告年の操業費(OPEX)(変化+/- %)

説明してください

W7.3

(W7.3) 貴社では、事業戦略を決定するためにシナリオ分析を用いていますか。

	シナリオ分析の使用	コメント
行 1	はい	

W7.3a

(W7.3a) シナリオ分析の詳細、どのような水関連成果を特定したか、また貴社の事業戦略にどのように影響を及ぼしたかについて説明してください。

	使用したシナリオ分析の種類	パラメータ、仮定、分析的選択	水関連の可能性がある成果の説明	事業戦略への影響
行 1	気候関連社会的経済的	【パラメータ】 人口統計は、国連が公表している国・地域別の人口推移予測を採用。GDP については、SSP が試算した数値を採用し、2050 年までの国・地域別の一人当たり GDP を算出している。建築塗料の国・地域別の使用量は ACA 予測から算出。自動車販売台数は、JAMA 公表数値から試算。【仮説】 シナリオ軸として、「温暖化回避シナリオ」として SSP1 を、「温暖化進行シナリオ」として SSP2 を想定している。【分析的選択】 国・地域別に 2050 年までの時間軸をベースに、一人当たり GDP と事業分野ごとに分析し、常用対数回帰モデルにて、定量化を進めている。シナリオについては、定性的なリスクと機会の洗い出しを行っており、今後、定量化を進めるべく、シミュレーションを重ねている。	評価は行ったが、水関連の可能性の成果の特定には繋がらなかった。	事業戦略に、大きな影響は出ていない。

W7.4

(W7.4) 貴社では、社内ウォータープライシング（内部的価格付け）を実施していますか。

行 1

貴社では、社内ウォータープライシング（内部的価格付け）を実施していますか。

いいえ。今後 2 年以内にそうすることは見込んでいない

説明してください

水資源の豊富な日本においては、水プライシング等の内部的価格付けに必要性は高くない。

W7.5

(W7.5) 貴社が現在製造や提供をしている製品やサービスの中で、水の影響を少なく抑えているものはありますか。

	水資源の影響が少ないと分類した製品および/またはサービス	貴社の最新の製品および/またはサービスを水資源の影響が少ないと分類しない主な理由	説明してください
行 1	いいえ、しかし今後 2 年以内に取り組む予定です	重要だが、差し迫った事業上の優先事項ではない	当社の本社がある日本国内は、水資源が豊富で、水に対する影響は重大な課題ではありませんでした。しかし、今後、グローバルでサステナビリティ経営を推進していくにあたり、海外関係会社によっては水に対する影響が重大な地域も存在する為、今後、水関連の影響を製品分類に反映していく予定です。

W8.目標

W8.1

(W8.1) 貴社には水関連の定量的目標がありますか。

はい

W8.1a

(W8.1a) 水質汚染、取水量、WASH、その他の水関連カテゴリと関連する定量的目標があるか否かを教えてください。

	このカテゴリで設定された定量的目標	説明してください
水質汚染	はい	
取水量	はい	
上下水道・衛生(WASH)サービス	いいえ、しかし今後 2 年以内に行う予定です	
その他		

W8.1b

(W8.1b) 貴社の水関連の定量的目標およびそれに対する進捗状況を具体的にお答えください。

目標参照番号

目標 1

目標のカテゴリー

水質汚染

目標の対象範囲

操業地/施設

定量指標

その他、具体的にお答えください

土壌・地下水汚染事故 0 件

目標導入年

2022

基準年

2021

基準年の数値

0

目標年

2030

目標年の数値

0

報告年の数値

0

基準年に対して達成された目標の割合

報告年の目標の状況

達成済み

説明してください

当社製品である塗料は、液状のものが多く、流出した場合、土壌・河川・地下水などを汚染するリスクがある。製造・保存において製品の流出を起さぬよう、また万が一発生した場合も、河川や土中へ流れ込まないような措置を講じており、水質汚濁防止

法、下水道に関する地方自治体の条例に従い、適切に処理して排水しているが、環境影響が大きい為、汚染事故 0 件を目標としている。

目標参照番号

目標 2

目標のカテゴリー

水質汚染

目標の対象範囲

操業地/施設

定量指標

その他、具体的にお答えください

従業員のエンゲージメントと **Qualit of Life** の向上。使用者/流域内の自然環境のための淡水の入手可能性を増加。

目標導入年

2022

基準年

2021

基準年の数値

目標年

2030

目標年の数値

報告年の数値

基準年に対して達成された目標の割合

報告年の目標の状況

説明してください

当社施設における、上下水道・衛生（WASH）サービスの向上を推進している。また事業所によっては、地下水を利用し、浄化した水を河川排水することで、農業用水として再利用して戴くなど、地域産業にも貢献している。

目標参照番号

目標 3

目標のカテゴリー

取水量

目標の対象範囲

全社で(直接操業のみ)

定量指標

総取水量の削減

目標導入年

2022

基準年

2021

基準年の数値

539,170

目標年

2030

目標年の数値

431,336

報告年の数値

528,375

基準年に対して達成された目標の割合

10.0107572751

報告年の目標の状況

設定中

説明してください

W9.検証

W9.1

(W9.1) あなたの組織の CDP 情報開示で報告したその他の水に関する情報(W5.1a で既に対象にされていない)を検証していますか?

いいえ、現在のところ CDP 情報開示で報告したその他の水に関する情報の検証はしていません

W10. プラスチック

W10.1

(W10.1) 貴社は、バリューチェーンのどこでプラスチックが使用/生産されているかをマッピングしたことがありますか。

	プラスチックのマッピング	バリューチェーン上の段階	説明してください
行 1	はい	直接操業 サプライチェーン 製品使用 段階	当社では、原材料や製品の包装や容器類に使用しています。使用後の包装容器類の廃棄が発生します。原材料の包装に関するプラスチックは、廃プラスチックとして、2022 年度 609t。製品の包装では、0.7%の割合で、プラスチックを利用しています。

W10.2

(W10.2) 貴社のバリューチェーンにおいて、プラスチックの貴社の使用/生産が環境や人体に及ぼしうる潜在的影響について評価したことはありますか。

	影響評価	説明してください
行 1	評価したことはありませんが、今後 2 年以内に行う予定です	原材料容器として使用された後の容器が廃プラスチックとして処理されておりますので、その影響について評価する必要があると考えています。

W10.3

(W10.3) バリューチェーンにおいて、貴社は金銭的または事業戦略面で重大な影響を及ぼす可能性のあるプラスチック関連リスクにさらされていますか。もしそうである場合、詳細をお答えください。

	リスクエクスポージャー	説明してください
行 1	評価したことはありませんが、今後 2 年以内に行う予定です	

W10.4

(W10.4) 貴社にはプラスチック関連の定量的目標がありますか。ある場合は、どのような種類かをお答えください。

	定量的目標があるか	説明してください

行 1	いいえ、しかし今後 2 年以内に導入する予定です	2021 年度比、2030 年までに廃棄物量を 30%削減する目標があり、廃棄物の中に廃プラスチックが含まれております。
--------	--------------------------	--

W10.5

(W10.5) 貴社が次の活動に従事しているか否かをお答えください。

	活動の適用	コメント
プラスチックポリマーの生産	いいえ	
耐久性のあるプラスチック部品の生産	いいえ	
耐久性のあるプラスチック製品の生産/商品化(混合材料を含む)	いいえ	
プラスチックパッケージの生産/商品化	いいえ	
プラスチックパッケージを使用する製品の生産	いいえ	
プラスチックパッケージを使用するサービスや製品の提供/商品化(例：小売や食品サービス)	いいえ	

W11.最終承認

W-FI

(W-FI) 補足したい場合は、本欄にあなたの組織の回答に関連すると考えられる追加情報や背景事情を記入してください。この欄は任意で、採点されないことにご注意ください。

最新の統合報告書を参考資料として添付します。

<https://www.kansai.co.jp/sustainability/library/integratedreport.html>

W11.1

(W11.1) 貴社の CDP 水セキュリティ質問書に関する回答を最終承認した人物を具体的にお答えください。

	役職	職種
行 1	代表取締役 副社長執行役員	取締役

SW.サプライチェーン・モジュール

SW0.1

(SW0.1) 報告対象期間のあなたの組織の年間売上はいくらですか？

	年間収益
行 1	

SW1.1

(SW1.1) W5.1 で報告したあなたの組織の施設のいずれかが回答を要請している CDP サプライチェーンメンバー企業に影響を及ぼす可能性がありますか？

SW1.2

(SW1.2) あなたの組織の施設に関して、その地理位置情報を提供することは可能ですか？

	あなたの組織の施設についての地理位置情報を提供できますか？	コメント
行 1		

SW2.1

(SW2.1) あなたの組織が特定の CDP サプライチェーンメンバーと協力できる、相互利益のある水関連プロジェクトがあれば提案してください。

SW2.2

(SW2.2) CDP サプライチェーンメンバーエンゲージメントにより、水プロジェクトが実施されましたか？

SW3.1

(SW3.1) 貴社の製品またはサービスの水原単位の値が分かる場合は、それを記入してください。

回答を提出

どの言語で回答を提出しますか。

日本語

貴社回答がどのような形で CDP に扱われるべきかを確認してください

私は、私の回答がすべての回答要請をする関係者と共有されることを理解しています	回答の利用許可
--	---------

提出の選択肢を選んで ください	はい	公開
--------------------	----	----

[ウォーターアクションハブ]ウェブサイトのコンテンツをサポートするため、**CDP** がパシフィック・インスティテュートと連絡先情報を共有することに同意してください。

はい、CDP はメインユーザーの連絡先情報を Pacific Institute と共有することが可能です

以下をご確認ください

適用条件を読み、同意します